

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		461,676,844	
有価証券		7,734,850,210	
前払費用		202,477	
未収収益		27,781,011	
未収金	56,312,449		
貸倒引当金	28,065,716	28,246,733	
流動資産合計			8,252,757,275

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	947,383		
減価償却累計額	357,381	590,002	
有形固定資産合計		590,002	

2 無形固定資産

電話加入権		10,500	
無形固定資産合計		10,500	

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,000,396,392	
長期未収金	81,519,512		
貸倒引当金	77,437,272	4,082,240	
投資その他の資産合計		1,004,478,632	

固定資産合計 1,005,079,134

資産合計 9,257,836,409

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	4,599,931	
未払費用	79,899	
未払法人税等	215,080	
未払消費税等	3,779,359	
預り金	549,898	
賞与引当金	3,267,277	
流動負債合計		<u>12,491,444</u>

負債合計

12,491,444

純資産の部

I 資本金

政府出資金	5,880,079,359	
地方公共団体出資金	941,768	
その他出資金	3,468,562,836	
資本金合計		9,349,583,963

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額(注)		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 239,400	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 35,700	△ 275,100
資本剰余金合計		△ 275,100

III 繰越欠損金

当期未処理損失		△ 103,963,898
(うち当期総利益	143,497,522)	
繰越欠損金合計		<u>△ 103,963,898</u>

純資産合計		<u>9,245,344,965</u>
負債純資産合計		<u>9,257,836,409</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(民間研究特例業務勘定)

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

特例業務費 56,150,062

一般管理費 33,274,918

法人税、住民税及び事業税 215,080

損益計算書上の費用合計 89,640,060

II 行政コスト

89,640,060

(民間研究特例業務勘定)

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
特例業務費			
給与、賞与及び諸手当	13,900,122		
賞与引当金繰入	1,413,814		
法定福利費・福利厚生費	3,470,817		
その他人件費	7,355,714		
外部委託費	321,750		
支払リース料・賃借料	205,454		
保守・修繕費	63,085		
旅費交通費	782,038		
図書印刷費	33,613		
貸倒引当金繰入	28,065,716		
雑費	537,939	56,150,062	
一般管理費			
給与、賞与及び諸手当	18,129,596		
賞与引当金繰入	1,853,463		
法定福利費・福利厚生費	3,350,127		
その他人件費	683,513		
消耗品費	626,369		
支払リース料・賃借料	2,650,666		
保守・修繕費	245,194		
旅費交通費	435,199		
水道光熱費	150,515		
図書印刷費	59,806		
雑費	5,090,470	33,274,918	
経常費用合計			89,424,980
経常収益			
事業収益			
委託費返還金収入	56,131,433		
特例業務収入	14,383,276	70,514,709	
財務収益			
受取利息		3,775	
有価証券利息		113,219,782	
有価証券評価益		49,346,460	
雑益		52,856	
経常収益合計			233,137,582
経常利益			143,712,602
税引前当期純利益			143,712,602
法人税、住民税及び事業税			215,080
当期純利益			143,497,522
当期総利益			143,497,522

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	I 資本金				II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産合計	
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	当期未処理損 失	繰越欠損金 合計		
						減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相 当累計額(△)					
当期首残高	6,070,980,994	941,768	3,468,562,836	9,540,485,598		△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 247,461,420	-	△ 247,461,420	9,292,749,078
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 190,901,635			△ 190,901,635								△ 190,901,635
II 資本剰余金の当期変動額												
III 繰越欠損金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
(2) その他												
当期純利益									143,497,522	143,497,522	143,497,522	143,497,522
当期変動額合計	△ 190,901,635	-	-	△ 190,901,635		-	-	-	143,497,522	143,497,522	143,497,522	△ 47,404,113
当期末残高	5,880,079,359	941,768	3,468,562,836	9,349,583,963		△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 103,963,898	143,497,522	△ 103,963,898	9,245,344,965

(民間研究特例勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	特例業務支出	△ 2,391,552
	人件費支出	△ 55,804,628
	その他の業務支出	△ 11,673,118
	委託費返還金収入	4,082,240
	特例業務収入	14,383,276
	小計	<u>△ 51,403,782</u>
	利息の受取額	115,683,036
	法人税等の支払額	<u>△ 298,536</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	63,980,718
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	<u>300,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	300,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 190,901,635</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 190,901,635</u>
IV	資金増加額	173,079,083
V	資金期首残高	<u>288,597,761</u>
VI	資金期末残高	<u><u>461,676,844</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			103,963,898
(当期総利益)		(143,497,522)	
前期繰越欠損金	247,461,420		
II 次期繰越欠損金			<u>103,963,898</u>

(民間研究特例業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～6年
--------	------

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記
出資を財源に取得した資産に係る金額

0 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	300,000,000円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	300,000,000円
④	不要財産となった理由		当事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	190,901,635円
		納付年月日	令和3年2月12日
		(2)地方公共団体への払戻予定額	29,614円
		払戻年月日	令和3年8月予定
		(3)その他民間等への払戻予定額	109,068,751円
⑨	減資額		190,901,635円
⑩	備考		不要財産とした金額のうち、109,098,365円は、令和3事業年度に地方公共団体及びその他民間等へ払戻しを行う予定。 なお、払戻し額については、出資金の一部払戻しの催告を行い、払戻請求があった額となる。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	89,640,060 円
自己収入等	△ 233,137,582 円
法人税等及び国庫納付額	△ 215,080 円
機会費用	9,129,958 円
国立研究開発法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 134,582,644 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	461,676,844 円
資金期末残高	461,676,844 円

(民間研究特例業務勘定)

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	461	461	—
(2)有価証券及び投資有価証券	8,734	8,791	57
①売買目的有価証券	7,734	7,734	—
②満期保有目的有価証券	1,000	1,057	57
(3)未収金	56	56	—
貸倒引当金	△ 28	△ 28	—
	28	28	—
(4)長期未収金	81	81	—
貸倒引当金	△ 77	△ 77	—
	4	4	—
(5)未払金	(4)	(4)	(-)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)未収金、(4)長期未収金

未収金及び長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	947,383	0	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
計	947,383	0	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
有形固定資産 合計	947,383	0	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
無形固定資産 (償却損益内)	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
非償却資産	504,000	0	0	504,000	—	—	493,500	—	10,500	
計	504,000	0	0	504,000	0	0	493,500	0	10,500	
無形固定資産 合計	460,600	0	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
計	504,000	0	0	504,000	—	—	493,500	—	10,500	
計	964,600	0	0	964,600	460,600	0	493,500	0	10,500	
投資その他の 資産	1,001,162,244	0	765,852	1,000,396,392	—	—	—	—	1,000,396,392	
長期未収金	85,601,752	0	4,082,240	81,519,512	—	—	—	—	81,519,512	
貸倒引当金	△ 77,437,272	0	0	△ 77,437,272	—	—	—	—	△ 77,437,272	
計	1,009,326,724	0	4,848,092	1,004,478,632	0	0	0	0	1,004,478,632	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	58,490,000	58,490,000	△ 500,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	587,508,500	587,508,500	△ 5,092,500	
	第16回新聞西国際空港債券	99,906,800	111,480,000	111,480,000	△ 430,000	
	第48回ソフトバンクグループ社債	690,876,810	677,806,710	677,806,710	39,271,960	
	第85回丸紅債	947,640,000	908,320,000	908,320,000	△ 12,560,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	100,340,000	100,340,000	70,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	402,278,000	402,278,000	2,484,000	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,486,560,000	1,486,560,000	△ 360,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	101,880,000	101,880,000	270,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,500,469,000	1,500,469,000	6,458,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	800,218,000	800,218,000	10,774,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	999,500,000	999,500,000	8,400,000	
	計	7,688,423,610	7,734,850,210	7,734,850,210	48,785,460	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	393,231,162	0	
	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,200,000	100,000,000	100,128,600	0	
	第65回神戸製鋼所社債	100,750,000	100,000,000	100,478,920	0	
	第6回みずほFG任意償還条項付無担保永久債	304,170,000	300,000,000	302,184,300	0	
	第3回三菱商事株利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	106,946,000	100,000,000	104,373,410	0	
	計	990,466,000	1,000,000,000	1,000,396,392	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,922,660	3,267,277	3,922,660	0	3,267,277	
計	3,922,660	3,267,277	3,922,660	0	3,267,277	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	0	56,312,449	56,312,449	0	28,065,716	28,065,716	
一般債権	0	28,246,733	28,246,733	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	28,065,716	28,065,716	0	28,065,716	28,065,716	(注)
長期未収金	85,601,752	△ 4,082,240	81,519,512	77,437,272	0	77,437,272	
一般債権	8,164,480	△ 4,082,240	4,082,240	0	0	0	
貸倒懸念債権	77,437,272	0	77,437,272	77,437,272	0	77,437,272	(注)
計	85,601,752	52,230,209	137,831,961	77,437,272	28,065,716	105,502,988	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(-)	(-)	(-)
職員	(8,039)	(2)	(-)	(-)
合計	32,029	4	(-)	(-)

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。